

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 前川財団

目 次

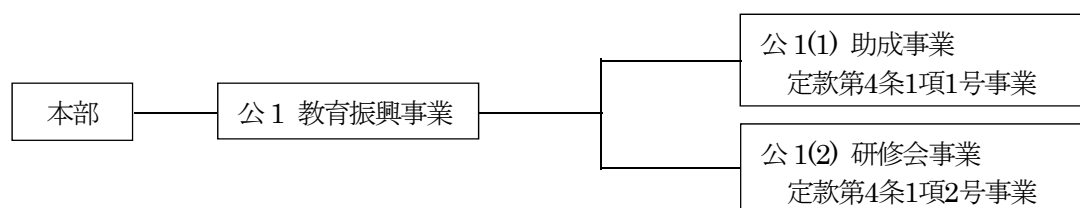
I 事業	1
1 事業の概要	1
2 事業の実施状況	1
(1) 平成 29 年度助成事業（定款第 4 条 1 項 1 号事業）	1
(2) 平成 29 年度研修会事業（定款第 4 条 1 項 2 号事業）	4
3 体制の整備	6
II 庶務の概要	7
(1) 理事及び監事に関わる事項	
(2) 評議員に関する事項	
(3) 選考委員に関する事項	
(4) 職員に関する事項	
(5) 諸規程に関する事項	
(6) 会議等に関する事項	
<理事会>	8
① 平成 29 年度第 1 回理事会	
② 平成 29 年度第 2 回理事会	
③ 平成 29 年度第 3 回理事会	
④ 平成 29 年度第 4 回理事会	
⑤ 平成 29 年度第 5 回理事会	
⑥ 平成 29 年度第 6 回理事会	
<評議員会>	9
① 平成 29 年度第 1 回評議員会	
② 平成 29 年度第 2 回評議員会	
(7) その他重要事項	9
① 登記事項、届出・報告事項	
② 契約に関する事項	
③ 寄附金に関する事項	
④ 行政庁からの連絡事項等	
III 業務の適正さを確保するための体制の整備についての決議の内容の概要.....	10
IV 附属明細書	10

I 事業

1 事業の概要

公益財団法人前川財団（英文名 Mayekawa Foundation）は、平成 26 年 4 月 1 日に設立され、平成 27 年 1 月 16 日をもって内閣府の公益認定を受けた。

定款の「家庭・地域社会の教育とりわけ日本の伝統的・文化的な家庭・地域社会の教育の研究及び実践を支援し、また、その精神を現代の子育て・教育環境に反映させていく方策の探求及び実践を通じて、失われつつある日本型共同体の再建を図り、そこで育まれた優秀な人材を世の中に輩出していくことをもって、永続的な日本の発展に寄与し続ける」を法人の目的とし、家庭・地域社会の教育に関する研究及び実践活動への助成事業、一般への普及と啓発を旨とする研修会事業を行っている。



公益認定後、三年目となる平成 29 年度においても、財団の趣意と事業計画に基づく公益目的事業の達成とさらなる最適化を図るため、助成事業と研修会事業の拡充に向け、下記を重点項目として、活動を行った。

1. 研究・実践活動に対する助成事業の拡充と募集拡大に向けた広報の強化。
2. 採択後の進捗状況と収支を確認する中間調査及び成果・収支報告確認の強化。
3. 家庭・地域社会の教育に関する幅広い社会的要請に応える研修事業（未来教育シンポジウム）の実施と講演集の出版。

2 事業の実施状況

(1) 平成 29 年度助成事業（定款第 4 条 1 項 1 号事業）

<募集及び応募状況>

平成 29 年度は、過年度募集状況を踏まえ、申請数の拡大と内容の充実を目標とした。事業計画において助成額を増額し、理事会の承認を得て総額 2,400 万円程度、1 件あたりの目安は 50 万円～100 万円とした（平成 28 年度総額：1,800 万円程度）。

募集：平成 29 年 5 月 1 日より財団ホームページに応募要項を公示し、教育関連諸学会及び各方面への広報活動を継続し、一層の周知に努めた。

1. 保育・子ども・幼児・児童教育学科のある全国約 170 の主要大学・短大への DM
2. 都内及び近郊幼稚園・保育園約 100 園への DM
3. 教育関連主要学会を通じた広報として、学会員への告知、学会HP上の掲載とリンクを依頼した結果、教育史学会、日本教育心理学会、日本発達心理学会、教育哲学会のご協力を得られた。

募集結果：平成 29 年 9 月 1 日～9 月 30 日の申請期間で、電子申請による受付を実施し、応募総数 114 件、申請総額は 9,303 万円と前年を上回る申請を受理した。

参考 3ヶ年の申請及び採択結果

年度	助成申請		助成採択		(事業計画)
	件数	申請総額	件数	採択総額	
平成 27 年度	36	¥24,355,000	24	¥13,410,000	(採択 25 件、1,500 万円)
平成 28 年度	75	¥57,090,000	31	¥19,940,000	(採択 25 件、1,800 万円)
平成 29 年度	114	¥93,032,436	32	¥23,995,000	(採択 30 件、2,400 万円)

<選考及び採択>

受理した申請を事務局で集約し、3名の選考委員による第一次審査及び第二次審査（選考委員会）を行った。新選考委員2名を含む選考委員の名簿は7頁に記載、HP上で公開している。

第一次審査：事務局が集約した研究・実践内容及び助成対象費目等の詳細が記載された申請書類及び補足資料を各選考委員の閲覧に供し、別途定められた期間内で第一次審査（WEB審査）を行った。

第二次審査：第一次審査の結果を集約し、10月20日開催の選考委員会で第二次審査を実施した。

採択結果：同選考委員会において選考委員合議の上採択者を決定し、10月27日開催の第5回理事会において承認された。採択32件、助成総額2,399万円（前年度：採択31件、採択総額1,994万円）

平成 29 年度 助成結果	申請件数			申請金額	採択件数			助成金額
	合計	新規	継続		合計	新規	継続	
実践	22	19	3	¥19,485,500	6	3	3	¥4,000,000
研究	92	74	18	¥73,546,936	26	13	13	¥19,995,000
合計	114	93	21	¥93,032,436	32	16	16	¥23,995,000

※助成採択者の一覧は3頁に掲載。財団ホームページでは、採択者氏名・所属・課題テーマを公開し、一般の閲覧に供している。

<通知、助成金交付>

第5回理事会の採択承認後、申請者にすみやかに電子メールで採択結果を送付し、助成金交付は、所属機関等の受け入れ確認処理を経て以下の通り振込通知及び助成金の使途要領等の送付をもって受領確認として、全件の交付手続きを完了した。

助成金交付日（振込日）	振込金額	件数
2017年11月6日	¥19,545,000	26件
2017年11月16日	¥450,000	1件
2017年11月27日	¥2,700,000	3件
2017年11月30日	¥1,000,000	1件
2017年12月25日	¥300,000	1件
合計	¥23,995,000	32件

<前年度助成の成果評価及び収支報告の確認>

平成28年度助成の成果報告については、7月31日の報告期限までに提出された成果報告書・収支報告書と領収書、添付資料により、事務局が費目の合致、助成金費消状況を調査して一覧に集約した。

集約結果と成果報告資料は、WEBシステムより選考委員の閲覧に供し、平成29年度助成の選考前までの期間を定めて、各選考委員が成果及び計画達成度等の評価と講評を行った。

本成果評価は、各採択案件に対する今後の継続推奨に加え、助成方針の明確化、顕著な成果が認め

られる研究・実践の発表など、今後の社会発信に活用することを目的としている。さらに研修会事業での登壇や、若手研究者の助成拡大とステップアップ等のきめ細かな助成のベースとするものである。特に優れた研究・実践テーマの発表機会の検討を継続して行っている。

※平成28年度助成金の未費消1件の返金申請(¥50,050)については、未使用金の返還を求める決議(平成29年度第5回理事会:10月27日開催)により、12月25日付返還を受け、平成29年度のその他の雑収入に計上した。

<平成29年度 助成事業 採択者一覧>

氏名	所属機関	研究課題名・実践テーマ
----	------	-------------

【実践】6件

秋田 光彦	学校法人蓮光学園 パドマ幼稚園	滲み込み型伝統的幼児教育の身体・宗教儀礼の観点からの実践的研究
小木曾 駿	鎌倉てらこや	鎌倉てらこや—早稲田大学・寺社・行政・市民ボランティアの協働による地域コミュニティ再興事業—
滝澤 雅彦	公益社団法人日本教育会	学校・地域社会の教育にかかわる実践団体への顕彰
蜂屋 大八	金沢大学	能登町における地元学・エコミュージアム活動の実践と地域愛着意識の形成
村上 佑介	大阪城南女子短期大学	サイト・スペシフィック・アートによる地域子育て支援の展開
山崎 翔	北海道大学大学院	音楽フェスティバルを通じた地域社会の継承 —山形県長井市西根地区「ぼくらの文楽」を中心に—

【研究】26件

浅井 拓久也	埼玉東萌短期大学	地域子育て支援拠点事業の質向上の要因に関する基礎研究 —子育て家庭を対象とした質問紙調査をもとに—
池田 雅之	早稲田大学	子どもの健全育成に関する今日的課題への対処とその改善策の提唱及び研究 —いじめ・不登校・自殺・児童虐待・発達障害などへの具体的対策提案
井上 和久	早稲田大学	公共教育における地域学習の実践に向けた検討
榎本 恵理	びわこ学院大学	幼児教育における「伝承子ども遊び」の意義・実態及び実践研究
遠藤 利彦	東京大学大学院	家庭におけるタブレット端末利用の可能性と陥穽を探る
大久保 圭介	東京大学大学院	子育て環境における夫婦間の相互的サポートの生起機序についての考究
小椋 たみ子	大阪総合保育大学	母子絵本読み場面における養育者の働きかけ行動と子どもの言語・精神発達
尾崎 博美	東洋英和女学院大学	創造性をはぐくむ「知」の継承における国際比較研究 —共同体を基盤とする「教える—学ぶ」関係モデルの構築—
梶川 祥世	玉川大学	親子の絵本読みにおける共同性に関する研究:1歳児は親とどのように絵本を“読む”のか
加藤 承彦	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	三世代同居が子どもの発達および第二子以降の出生に与える影響
川本 哲也	東京大学大学院	家族内での「おじ」・「おば」による養育の発達の意義の解明
杵鞭 広美	有明教育芸術短期大学	外国にルーツのある子どもの日本語の使用とコミュニケーション力の発達に関する調査研究 —乳幼児期から青年期までの言語環境に着目して—
小林 敦子	早稲田大学	東アジア地域における社会変動と家庭教育に関する国際比較研究 —日本及び台湾に焦点をあてて—
嶋田 由美	学習院大学	子どもの遊び歌の伝播と変容 —《じゃんけんホイホイ》の旋律の変容を中心として—
新藤 浩伸	東京大学大学院	近代日本の教育制度整備過程における「地域」の位置
早田 宰	早稲田大学	たくましく生きる力を高める「再起力」を育む対話的探究学習の方法研究
千葉 勝吾	東京都立八丈高等学校	島しょにおける保小中高連携のあり方とキャリア形成効果について
七木田 敦	広島大学大学院	中学生と乳幼児の交流が相互に与える効果に関する研究 —子育て支援に関わる意識の醸成のために—

氏名	所属機関	研究課題名・実践テーマ
新原 道信	中央大学	大学と地域の協業による立川・砂川地区「子どもプロジェクト」の試みに関するイタリアとの共同研究
弘田 陽介	福山市立大学	保育ドキュメンテーションの革新を通じた保育者の養成システムの確立
前平 泰志	畿央大学	夜の教育学の創造のために ーフィールドにおける教育時間の研究
明和 政子	京都大学	母親の授乳経験が感情知覚・認知に与える影響
村井 尚子	京都女子大学	小中学生時における保護者の随伴を伴わない外出行動の実際
山崎 洋子	武庫川女子大学	インフォーマル教育思想に基づく「子育てプログラム」開発 ー「子ども集団歩き遍路」の可能性ー
山本 洋子	ブラウン大学	子育てと子どもの発達における「がんばり」の意味・価値・形成の実証研究
劉 郷英	福山市立大学	CLD 児の言語発達を促す多言語学習支援システム開発研究

<前年度助成の中間調査の実施>

平成 28 年度採択者 (31 件) は、4 月中旬までにアンケート調査を実施し、研究の進捗状況確認と、次年度継続研究の調査確認を行った。4 月から 6 月にかけては、都内周辺及び関西地区の主要採択者と大学・学会関係への訪問調査を実施し、平成 29 年度の募集案内を併せて実施した。

次年度は、現地視察を含む中間調査、ヒアリングをさらに強化することとしたい。

<次年度事業計画への継続>

平成 29 年度の助成事業は、事業計画に則り、前年度を上回る申請と有意な研究・実践の応募が得られた。平成 30 年度助成に向けても、引続き教育関連学会への案内告知、研究・実践者への案内訪問を行って助成事業の広報を強化する方針を決定した。

(2) 平成 29 年度研修会事業 (定款第 4 条 1 項 2 号事業)

本事業は、家庭・地域社会の教育とりわけ日本の伝統的・文化的な家庭・地域社会の教育を現代の子育て・教育環境に反映させていくことの普及を目的としている。子育て、幼児教育の幅広い研究者・実践者の講演・発表及び一般公衆への普及・啓発を企図し、年 1~2 回の開催を計画している。

平成 29 年度は、前年度までの未来教育シンポジウムの企画趣旨を継続しつつ、日本の伝統的な子育てから、家庭・地域社会の教育に続くテーマとして、地域コミュニティ及び家庭教育の基盤再生をテーマに、7 月に第 6 回、平成 30 年 1 月に第 7 回を開催した。各回とも講演とパネルディスカッションを組み合わせたシンポジウム形式の開催により、参加者の意見を聴取し、意見交換も行った。

<平成 29 年度 第 6 回未来教育シンポジウム「地域の子どもは地域で育てる!」>

広報用リーフレット・ポスターを作成し、大学・短大・幼稚園・保育園等の関係各方面に DM、配布するとともに、財団ホームページ上に公開し、広く参加を呼びかけた (参加費無料)。

[主催] 公益財団法人前川財団

[後援] 早稲田大学、公益社団法人日本教育会

[開催日時・場所] 平成 29 年 7 月 29 日 (土) 大正記念館 (清澄庭園内)

[講演とプログラム]

基調講演 滝澤 雅彦氏 (公益社団法人日本教育会専務理事兼事務局長事務取扱)

「子どもの『生きる力』とは」

話題提供 池田 雅之氏 (早稲田大学名誉教授、NPO 法人鎌倉てらこや顧問)

話題提供 金山 滋美氏 (八王子市松木中学校区 3 校合同学校運営協議会会長)

話題提供 竹原 則吉氏（八王子青少年対策松木地区委員会会長）

パネルディスカッション

コーディネーター 滝澤 雅彦氏 パネリスト 池田 雅之氏、金山 滋美氏、竹原 則吉氏

[当日アンケート集計結果]

第6回未来教育シンポジウムアンケート集計（平成29年7月29日開催）							
Q1 シンポジウムの感想		Q2 興味ある講演		Q3 参加者の年代		Q4 シンポジウムの認知	
大変良い	76%	子育て実践・研究	19%	60代以上	34%	その他・紹介	41%
良い	18%	地域教育	26%	50代	37%	財団HP	17%
普通	3%	家庭教育	21%	40代	13%	チラシ案内	19%
あまり良くない	0%	徳育	11%	30代	8%	友人・知人	22%
良くない	0%	江戸学	7%	20代	8%	幼稚園・保育園	0%
回答なし	3%	幼児教育・保育	11%	10代	0%	公共施設	0%
		その他	3%				

Q2 興味ある講演（その他）
いじめ・不登校
IT リテラシー
子どもが関わる全教育、機関の話
遊び・体験活動
子どもの心の育成
ジェンダー、発達障害教育
子育てに関する親の教育

Q5 今後の講演企画への意見
生きる力を身につける子どもの心の育成
地域教育を見直す場として継続希望
情報過多の環境下における家庭教育のあり方
子育て中の親への教育
江戸時代の子育ての話も聞きたい
日本と海外の教育の比較、子どもお教育の発達
子どもの視点から見た教育（地域と学校）

※本アンケートの意見は、研修会事業の基礎資料として利用し、今後のシンポジウム開催企画、講演の策定に反映させることを予定している。

<平成29年度 第7回未来教育シンポジウム「親と子のコミュニケーション」>

広報用リーフレット、ポスターを作成し、大学・短大・幼稚園・保育園等の関係各方面へのDM、配布を実施した。案内は財団ホームページ上に公開し、併せて教育系新聞広告、会場周辺地区への新聞折り込み、会場近隣公共施設（図書館）等でのリーフレット設置、教育関連主要学会への広報を行った（参加費無料）。

[主催] 公益財団法人前川財団

[後援] 早稲田大学、公益社団法人日本教育会、総合幼児教育研究会、公益財団法人和敬塾

[開催日時] 平成30年1月20日（土）公益財団法人和敬塾大講堂

[講演とプログラム]

基調講演 明和 政子氏（京都大学大学院教授）

「子どもが育つ、親も育つ」

話題提供 秦野 悦子氏（白百合女子大学、同大学院教授）

「親子のコミュニケーションの発達」

話題提供 辻本 雅史氏（中部大学副学長、京都大学名誉教授）

「日本の子育て、家族と地域の共育」

パネルディスカッション

コーディネーター 辻本 雅史氏 パネリスト 明和 政子氏、秦野 悦子氏

[当日アンケート集計結果]

第7回シンポジウムアンケート集計（平成30年1月20日開催）							
Q1 シンポジウムの感想		Q2 興味ある講演		Q3 参加者の年代		Q4 シンポジウムの認知	
大変良い	79%	地域教育	12%	60代以上	37%	その他・紹介	32%
良い	19%	家庭教育	25%	50代	23%	前川財団 HP	28%
普通	0%	幼児教育・保育	17%	40代	14%	友人・知人	16%
あまり良くない	0%	徳育	7%	30代	21%	チラシ案内	13%
良くない	0%	子育て実践・研究	18%	20代	3%	新聞広告	6%
無回答	2%	伝統教育	11%	10代	2%	幼稚園・保育園	5%
		その他	7%	無回答	0%	公共施設	0%
		無回答	3%			無回答	0%

Q2 興味ある講演（その他）	Q5 今後の講演企画への意見
テクノロジーから見る保育	子どもに関わるテーマ。科学的に明確に論じる
学校教育、国際教育	共同養育の研究の中での子育て実践
公共性に関する子育て（教育）徳育とも関係	変化する環境に対応する養育の有り方を考える場
育児放棄、虐待	幼児の道德教育。幼児教育の重要性について
親の教育	現代版共同養育、これからの共同養育の実現
親の教育、障害をもつ親の子育ての仕方	よい保育士の育成、最新テクノロジーによる保育
放課後の児童支援	幼・保の重要性(共同養育・共同教育)への問題提起
わらべうたを子育てに活用する	子ども・幼児の発達。ローカルな保育実践
精神疾患と子育て、児童養護施設(集団)養育	親のほどほどの教育。祖母・祖父の役割
	脳科学、親子のコミュニケーション。共同養育
	AI、ロボット。スマホの影響。ゲームの影響
	子との関係の変化。家庭内のメンタルヘルス
	親の教育。実際の行動例。親の育ちについて
	結婚しない人。子どもが生まれない環境の子育て

※本アンケートの意見は、研修会事業の基礎資料として利用し、今後のシンポジウム開催企画、講演の策定計画に反映させている。

<シンポジウム講演集の発刊>

財団の活動を一般社会に発信し、助成及び研修会事業の理解を深めることを目的とする講演集の発刊は、前年度の第2回～第4回の集冊版に続き、第5回～第6回の講演内容を地域社会の子育て、地域コミュニティ活動をテーマに作成。第7回シンポジウムより配布開始。平成30年度以降の事業活動においても研究者、シンポジウム出席者、教育関連学会、一般への送付や無償配布を実施し、財団趣意の周知を兼ねた広報活動の一環として利用することとする。

『地域の子どもは地域で育てる』平成30年1月発行。非売品。

3 体制の整備

平成29年度は、前年度から継続して、助成事業及び研修会事業の適正な運営と、遵法体制の強化に注力した。本部事務所は、財団運営と事務局体制の一層の充実を図るために、平成29年8月1日をもって東京都江東区牡丹二丁目4番1号に移転した。

内部規程では、役員報酬規程の改定を行い、役員任期満了、新任に伴う選任、理事会、評議員会の的確な運営を行う方針のもとガバナンスの向上を図った。また、寄附金取扱規程、経理規程、就業規則、事務処理規程の改定を行った。役職員の外部講習会への参加も継続し、公益法人の法令、会計実務の精確な理解に努めた。

II 庶務の概要

(1) 理事及び監事に関わる事項

平成30年3月31日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	職業
理事長	常勤	佐野 誠	
理事	非常勤	野口 剛	帝京大学教授・日本社会科教育学会幹事
理事	非常勤	高木 秀輔	税理士
理事	非常勤	須田 徹	公認会計士・税理士
監事	非常勤	塩谷 一樹	公認会計士・税理士

平成29年7月1日就任の専務理事 上原秀夫氏は平成30年2月26日付辞任。

(2) 評議員に関する事項

平成30年3月31日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	職業
評議員長	非常勤	鮫島 元成	公益財団法人講道館道場指導部部長
評議員	非常勤	森 一隆	税理士
評議員	非常勤	恩藏 直人	早稲田大学理事、商学大学院教授

(3) 選考委員に関する事項

平成30年3月31日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	職業
選考委員長	非常勤	辻本 雅史	中部大学副学長・京都大学名誉教授
選考委員	非常勤	生田 久美子	田園調布学園大学学長・東北大学名誉教授
選考委員	非常勤	大戸 安弘	放送大学客員教授・筑波大学名誉教授

(4) 職員に関する事項

平成30年3月31日現在

職名	常勤・非常勤	性別・人数	期間
事務局職員	常勤	(女) 1	平成29年4月1日～平成30年3月31日
事務局職員	常勤	(男) 1	平成29年4月1日～平成30年3月31日

(5) 諸規程に関する事項

平成29年度は、以下の規程を理事会・評議員会の承認を得て改定した。

助成事業に関わる内部規則及び募集要項は年度更新を行った。

規程の改定	理事会・評議員会	改定・施行日
役員等の報酬及び費用に関する規程	第1回評議員会	平成29年6月9日改定、同7月1日施行
寄附金取扱規則	第5回理事会	平成29年10月27日改定、施行
経理規程	第5回理事会	平成29年10月27日改定、施行

事務処理規程	第6回理事会	平成30年3月23日改定、施行
就業規則	第6回理事会	平成30年3月23日改定、同4月1日施行
準職員就業規則	第6回理事会	平成30年3月23日改定、同4月1日施行
役員等の報酬及び費用に関する規程	第2回評議員会	平成30年3月30日改定、同4月1日施行

(6) 会議等に関する事項

<理事会>

① 平成29年度 第1回理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成29年5月12日	1. 平成28年度事業報告の件 2. 平成28年度決算報告の件 3. 内部規程改定の件（役員等の報酬及び費用に関する規程案の評議員会への議案提出） 4. 評議員会開催の件 報告 平成29年度助成事業募集要項公開の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

② 平成29年度 第2回理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成29年6月9日 (決議の省略)	1. 理事長選任の件	理事全員の同意及び 監事の異議なし

③ 平成29年度 第3回理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成29年7月3日 (決議の省略)	1. 専務理事選任の件	理事全員の同意及び 監事の異議なし

④ 平成29年度 第4回理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成29年8月25日 (決議の省略)	1. 平成29年度選考委員選任の件	理事全員の同意及び 監事の異議なし

⑤ 平成29年度 第5回理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成29年10月27日	1. 平成29年度助成事業の件 2. 平成28年度助成対象者の一部返金の件 3. 内部規程改定の件 ・ 寄附金取扱規程、経理規程 報告 平成28年度助成成果報告、収支報告の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

⑥ 平成29年度 第6回理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成30年3月23日	1. 平成30年度事業計画の件 2. 平成30年度収支予算の件 3. 内部規程改定の件 ・ 就業規則、準職員就業規則、事務処理規程 4. 第2回臨時評議員会（みなし決議）開催の件 報告1 内閣府立入検査の報告 報告2 理事の辞任について 報告3 平成30年度家庭・地域教育助成事業広報	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

<評議員会>

① 平成29年度 第1回評議員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成29年6月9日	1. 理事選任の件 2. 平成28年度事業報告の件 3. 平成28年度決算報告の件 4. 内部規程改定の件 ・役員等の報酬及び費用に関する規程 報告 1 平成29年度事業計画及び収支予算について 2 内部規程改定の件 ・旅費規定	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

② 平成29年度 第2回評議員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成30年3月30日 (決議の省略)	1. 内部規程改定の件 ・役員等の報酬及び費用に関する規程、理事長報酬の承認	評議員全員の同意

(7) その他重要事項

① 登記事項、届出・報告事項

連絡年月日	登 記 事 項	履 行 状 況
平成29年6月9日	代表理事及び理事の変更登記申請	平成29年6月15日 登記
平成29年7月3日	理事の変更登記申請	平成29年7月3日 登記
平成29年8月2日	主たる事務所移転登記申請	平成29年8月2日 登記
平成30年2月26日	理事の変更登記申請	平成30年2月26日 登記

連絡年月日	内閣府届出事項	受 理 状 況
平成29年6月9日	代表理事及び理事の変更	平成29年6月15日
平成29年7月3日	理事の変更	平成29年7月3日
平成29年8月9日	主たる事務所移転	平成29年8月2日
平成29年8月9日	役員等の報酬規程	平成29年8月9日
平成30年2月28日	理事の変更	平成30年2月28日

② 契約に関する事項

特になし

③ 寄附金に関する事項

平成29年4月4日 株式会社 前川製作所より¥5,000,000の寄附金を受領した。

平成29年7月20日 Mayekawa Holding AG より¥39,603,492の株式配当金を受領した。

平成29年11月22日 株式会社 前川製作所より¥15,000,000の寄附金を受領した。

④ 行政庁からの連絡事項等

平成29年6月21日付提出の事業報告にかかる提出書類につき、内閣府大臣官房公益法人行政担当室への連絡、確認により平成29年8月22日付で修正報告を行なった。

Ⅲ 業務の適正さを確保するための体制の整備についての決議の内容の概要

I - 3 の通り。

(1) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監事による監査を受けている。

(2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

定款（平成 27 年 1 月 16 日改定・施行）第 40 条の定めに従い、理事会議事録を作成し、事務処理規程（平成 28 年 3 月 16 日改定、平成 30 年 3 月 30 日改定・施行）第 11 条の定めに従い備置、保存している。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

資産運用規程（平成 26 年 5 月 28 日制定・施行）、就業規則（平成 28 年 3 月 16 日改定、平成 30 年 3 月 30 日改定・施行）、個人情報保護規程（平成 26 年 5 月 28 日制定・施行）に定める管理を行っている。

(4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

監事による監査を受けている。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則（平成 28 年 3 月 16 日改定・施行、平成 30 年 3 月 30 日改定・施行）、事務処理規程（平成 28 年改定・施行、平成 30 年 3 月 30 日改定・施行）を定め、当該規則を遵守し運営を行っている。

(6) 監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当該使用人が設置されていないため、該当なし。

(7) (6)の使用人の理事からの独立性に関する事項

当該使用人が設置されていないため、該当なし。

(8) 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

会計帳簿及び関係書類の提出を行っている。

(9) その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

該当なし。

(10) 理事会設置一般財団法人以外の一般財団法人で理事が 2 人以上ある場合は、業務の決定が適正に行われることを確保する体制

理事会運営規則（平成 28 年 3 月 16 日改定・施行）の定めにより、当該規則を遵守し運営を行っている。

Ⅳ 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当なし。

以上